

- 2 . 遺伝子組換え技術による研究開発成果の普及に関する調査

Survey on Stakeholder's Understanding of GMO

キーワード	遺伝子組換え技術, 遺伝子組換え食品・作物、ステークホルダー、理解増進
Key Word	GM Technology, GMO, stakeholder, public understanding

1. 調査の目的

わが国においては、遺伝子組換え作物・食品などが国民に受容されにくい状況にある。これまで、一般国民や消費者などを対象とした意識調査は実施されているが、遺伝子組換え技術などに関して何らかの形で情報発信を行い、様々の影響を与えていると思われる関係者(ステークホルダー)に関する意識や行動実態はほとんど明らかになっていない。

本調査では、遺伝子組換え技術などに関して「情報発信」を行っている「学校教員」「研究者」「自治体職員」「メディア関係者」の4つのグループを対象とした意識調査を実施し、意識と行動実態、課題などを明らかにした。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の概要

調査対象グループごとのサンプリング方法と、調査票の回収状況を表1に示す。

表1 意識調査の対象

調査グループ	学校教員	研究者	自治体職員	マスコミ
調査対象	中学校の理科、技術家庭科の教員、各1000名 高等学校の生物、家庭科、社会科の教員各2000名 合計8000名	遺伝子組換え技術、遺伝子組換え作物・食品などに関連すると思われる研究者 合計800名	47都道府県の「食品安全・衛生」「農政」「消費・生活」部門の行政職員 合計282名	新聞社(全国紙・地方紙)、専門誌・紙などのメディア関係者 合計110名
調査実施時期	2008年1月	2008年2月	2008年2月	2008年3月
有効回答数(回答率)	4080名(51%)	244名(31%)	197名(70%)	36名(33%)

(2) 主な成果

学校教員の意識と行動

1) 安全性の認識

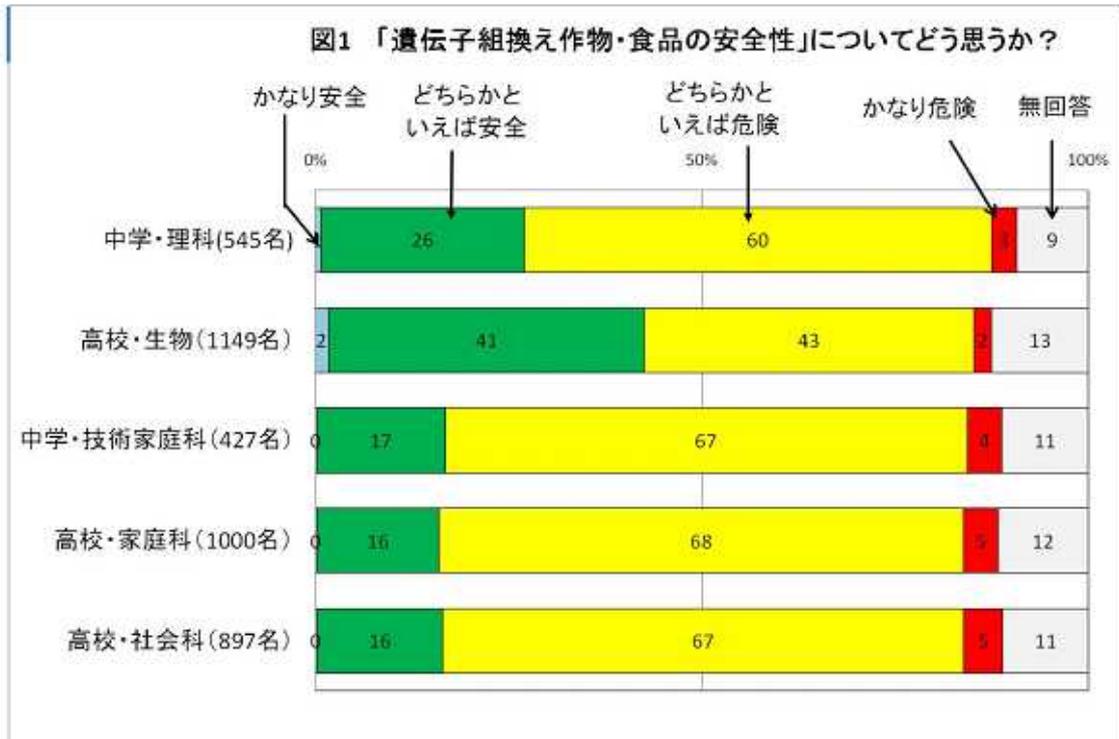
「遺伝子組換え作物・食品」の安全性について、教員の6割が「どちらかといえば危険」と認識している。高校の生物の教員でも4割が「どちらかといえば危険」と認識している(図1)。

教員の7割が、遺伝子組換え食品は食べたくないと回答。(高校の生物の教員でも、5割が「食べたくない」と回答している。

2) 授業意向

遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品に関する今後の授業意向としては、高校・理科(生物)では「もっと深く教えたい」、高校・家庭科では「これまでの程度で十分である」、中学・技術家庭科では「これまで教えなかったが、今後は教えたい」と、教科による違いが目立つ。

「もっと深く教えない」あるいは「今後は教えない」理由としては、7割の教員が「リスクとベネフィットの両方があることを理解させるべき」をあげている。



研究者の意識と行動

1) 遺伝子組換え技術の「基礎研究」の社会的評価

研究者の半数が、わが国において遺伝子組換え技術の基礎研究は、「あまり評価されていない」と感じている。その理由としては、「安全性に関する国民的コンセンサスが得られていない」、「ネガティブな情報が多い」が上位にあげられている。

2) 遺伝子組換え作物等の「実用化研究」の社会的受容

9割以上の研究者が遺伝子組換え作物などの実用化研究は「社会的に受容されていない」と認識している。その理由としては、メディアによる「マイナス報道」、「消費者などによる反対運動」、「有用性に関する情報発信が少ない」があげられている。

自治体職員の意識と行動

職員の所属する部門による意識の差は大きく、消費生活部門の職員は、食品安全・衛生部門および農政部門に比べて、遺伝子組換え技術・組換え食品の安全性および有用性を低く評価する傾向にある。ちなみに、消費生活部門の職員は事務系、他の2部門は技術系の職員が多い。

(3) 考察

総論的な「遺伝子組換え技術」「遺伝子組換え作物・食品」の安全性だけを論じていても、議論は平行線をたどる。具体的な遺伝子組換え作物・食品について、リスクとともにベネフィットをあわせて提示し、他の作物・食品とのトータルなリスク・ベネフィットに関する理解をたかめる必要がある。

中学校・高等学校の授業において、遺伝子組換え技術を含む総合的なバイオテクノロジー教育のカリキュラム検討が望まれる。

国からの情報は省庁毎の縦割りであり、省庁横断型のGMOポータルサイトの構築が望まれる。